

## 予 算 要 求 資 料

令和4年度当初予算 支出科目 款：農林水産業費 項：農業費 目：農業振興費

### 事業名 新農業経営者法人化等総合サポート事業費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

農政部農業経営課担い手対策室経営体強化育成係 電話番号：058-272-1111(内 2847)

E-mail: [c11419@pref.gifu.lg.jp](mailto:c11419@pref.gifu.lg.jp)

#### 1 事業費 35,000 千円 (前年度予算額：0 千円)

##### <財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0
要求額	35,000	35,000	0	0	0	0	0	0	0
決定額									

#### 2 要求内容

##### (1) 要求の趣旨 (現状と課題)

ぎふアグリチャレンジ支援センター ((一社) 岐阜県農畜産公社) 内に設置した「農業経営相談所」の活動等により、農業経営の法人化や規模拡大、労働環境の改善等、個々の課題に応じ、市町村等と連携して専門家派遣や巡回指導する取組を支援してきた。

今後も新規就農者の確保、既存の経営体の課題の掘り起こしと解決による強化、経営継承への支援が必要となっている。

##### (2) 事業内容

県が就農希望者や経営面で課題を有する農業者に対し、就農、法人化・経営継承等に関する支援体制を整備し、就農サポート・経営サポートを行う。

ア 農業経営者法人化等総合サポート事業費 35,000 千円

県が関係機関と連携して、就農希望者への情報提供や就農候補市町村との調整等の就農サポート活動及び、農業経営の法人化や経営継承などの課題を有する農業者の掘り起こしや課題解決のための専門家によるアドバイス等の経営サポート活動を実施

(3) 県負担・補助率の考え方

国 10/10

(4) 類似事業の有無

無

3 事業費の積算内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
報償費	379	
旅費	129	
需用費	90	
役務費	42	
使用料	360	
委託料	34,000	(一社) 岐阜県農畜産公社への委託料
合計	35,000	

**決定額の考え方**

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

- ・清流の国ぎふ創生総合戦略  
Ⅱ 3 (3) ①農林畜産業を支える人材の育成・確保
- ・ぎふ農業・農村基本計画  
第6章1 (1) ①担い手への経営発展の支援強化

(2) 国・他県の状況

全国で実施されている

(3) 後年度の財政負担

国負担 10/10 である

(4) 事業主体及びその妥当性

県が事業実施主体とされている。

# 事業評価調査（県単独補助金除く）

<input checked="" type="checkbox"/> 新規要求事業
<input type="checkbox"/> 継続要求事業

## 1 事業の目標と成果

（事業目標）

就農サポート及び農業経営者の経営力強化により、農業の新たな担い手を R3 年度から R7 年度までに 2,200 人・経営体を育成する。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前 (R2)	R2 年度 実績	R3 年度 目標	R4 年度 目標	終期目標 (R7)	達成率
担い手育成数	527	527	440	440 〔累計〕 880	累計 2,200	%

○指標を設定することができない場合の理由

（これまでの取組内容と成果）

令和 2 年度	
令和 3 年度	令和 5 年度当初予算にて追加  指標① 目標：__ 実績：__ 達成率：__%
令和 4 年度	令和 6 年度当初予算にて追加  指標① 目標：__ 実績：__ 達成率：__%

## 2 事業の評価と課題

### (事業の評価)

<p>・ 事業の必要性 (社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断) 3 : 増加している 2 : 横ばい 1 : 減少している 0 : ほとんどない</p>	
(評価)	
<p>・ 事業の有効性 (指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか) 3 : 期待以上の成果あり 2 : 期待どおりの成果あり 1 : 期待どおりの成果が得られていない 0 : ほとんど成果が得られていない</p>	
(評価)	
<p>・ 事業の効率性 (事業の実施方法の効率化は図られているか) 2 : 上がっている 1 : 横ばい 0 : 下がっている</p>	
(評価)	

### (今後の課題)

<p>新規就農者や法人化した農業経営体が経営を維持、発展させるために、継続的な支援が必要である。</p>
--

### (次年度の方向性)

<p>専門家のアドバイスによる経営継承や労働環境改善などの課題解決は、農業者からのニーズが高い。今後も経営体個々の課題に合わせた支援や、新規就農者への支援を進め、人の確保を進めていく。</p>
--

### (他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

<p>組み合わせ予定のイベント又は事業名及び所管課</p>	<p>新規就農・就業相談窓口事業 【農業経営課】</p>
<p>組み合わせて実施する理由や期待する効果 など</p>	<p>(一社) 岐阜県農畜産公社が実施主体であり、新規就農者の相談対応等と一体的に実施することで支援体制が強化される</p>